

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第34期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	-	-	670,428	729,030	717,661
経常損失( ) (千円)	-	-	99,758	139,084	81,797
親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	-	-	114,693	158,480	31,898
包括利益 (千円)	-	-	112,659	158,565	31,898
純資産額 (千円)	-	-	2,794,736	2,619,566	2,786,374
総資産額 (千円)	-	-	3,147,094	3,138,040	3,356,321
1株当たり純資産額 (円)	-	-	422.69	398.99	411.84
1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	-	-	17.99	24.20	4.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	87.9	83.2	82.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	12,161	108,999	16,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	136,903	21,835	607,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	464,540	163,736	286,671
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,135,786	1,232,210	891,915
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	- [-]	- [-]	52 [11]	55 [13]	54 [12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第32期、第33期及び第34期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第32期、第33期及び第34期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っておりますが、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	915,370	800,081	547,149	595,437	595,057
経常利益又は経常損失 (千円)	54,742	80,448	112,198	41,247	29,681
当期純利益又は当期純損失 (千円)	42,828	153,077	126,528	110,317	55,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,571,810	1,571,810	1,846,099	1,846,099	1,946,344
発行済株式総数 (株)	616,400	616,400	6,547,590	6,547,590	6,752,590
純資産額 (千円)	2,092,968	2,247,202	2,763,270	2,658,428	2,801,813
総資産額 (千円)	2,289,338	2,614,078	3,070,932	3,163,071	3,359,296
1株当たり純資産額 (円)	339.55	364.57	420.88	404.93	414.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6.94	24.83	19.85	16.84	8.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	86.0	89.7	83.8	83.2
自己資本利益率 (%)	2.1	7.1	-	-	-
株価収益率 (倍)	72.5	116.0	-	-	-
配当性向 (%)	-	20.1	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,672	228,703	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,836	34,362	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,514	185,664	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	411,943	793,694	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	46 [9]	44 [10]	41 [9]	45 [11]	45 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期については、主に、売上の減少が大きかったことから、経常損失及び当期純損失を計上しております。

第33期については、前事業年度に引き続き、売上が低調であったことや特別損失の計上により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

第34期については、利益率が前事業年度に比較して改善しましたが、営業外費用及び特別損失の計上等により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

3. 第31期までの持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社はありますが損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第31期の1株当たり配当額5円は全額記念配当であります。

5. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 第32期、第33期及び第34期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第32期、第33期及び第34期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
8. 第32期、第33期及び第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
第30期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
9. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期、第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び同等物の期末残高は記載しておりません。
10. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っておりますが、第30期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	医薬品及び医薬部外品の免疫学的研究、開発、製造及び販売を目的として、東京都千代田区に資本金5,000千円をもって株式会社免疫生物研究所を設立。 同時に、群馬県高崎市に研究所を設置。
昭和61年8月	研究設備拡充のため、群馬県藤岡市に藤岡研究所を新設し、研究所を移転。
昭和62年12月	藤岡研究所内に本社を移転。
平成6年4月	生産能力向上のため、藤岡研究所内に工場を新設。
平成11年10月	初の受託製造品となる関節炎発症カクテル抗体の大量生産に成功。
平成13年4月	藤岡研究所内に遺伝子組換え実験施設を備えた新研究棟を建設。
平成16年6月	群馬県高崎市に本社を移転。
平成17年3月	北海道三笠市に医薬シーズの探索を目的とする実験動物飼育施設を備えた三笠研究所を新設。
平成18年12月	当社創製の抗アミロイド抗体(82E1)に関して、米国Intellect Neuroscience, Inc.とライセンス契約を締結。
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場。
平成21年1月	診断薬の品質管理及び品質保証を目的にISO13485認証を取得。
平成22年6月	群馬県藤岡市に本社を移転。
平成25年7月	生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを強化する目的で、株式会社スカイライト・バイオテック(連結子会社)の株式取得及び簡易株式交換により完全子会社化。
平成25年10月	「ネオシルク -ヒトコラーゲン」含有化粧品の販路拡大を目的として、株式会社エムコスメティックスを子会社化。
平成25年11月	「ネオシルク -ヒトコラーゲン」含有化粧品の通信販売を目的として、当社の完全子会社、株式会社ネオシルク化粧品(連結子会社)を設立。
平成27年3月	子会社、株式会社エムコスメティックスの株式を全株譲渡。

(注)用語解説については、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しておりません。

## 3 【事業の内容】

### 1. 当社グループの事業概要について

#### (1) 当社グループの概要

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社免疫生物研究所(当社)及び連結子会社2社、持分法非適用会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

診断・試薬事業

主要な製品およびサービスは、研究用関連では、主に抗体を基盤とした研究用試薬販売及び試薬関連受託サービスを行っております。また、医薬用関連では、医薬シーズライセンス事業及び体外診断用医薬品原料の製造・販売を行っております。

・・・株式会社免疫生物研究所

遺伝子組換えカイコ事業

カイコの繭中に目的タンパク質を効率よく大量生産できる技術による受託サービスや化粧品原料の販売、さらに診断薬、医薬品への実用化を目指し、製薬企業等との共同研究を推進しております。

・・・株式会社免疫生物研究所

検査事業

主にLipoSEARCH を中核事業とし、臨床研究、基礎研究、動物医療及び自由診療領域でのリポタンパク質プロファイリング詳細解析サービスを提供しております。

・・・株式会社スカイライト・バイオテック（連結子会社）

化粧品関連事業

化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲン」を配合した化粧品の製品開発、販売が主な事業となっております。

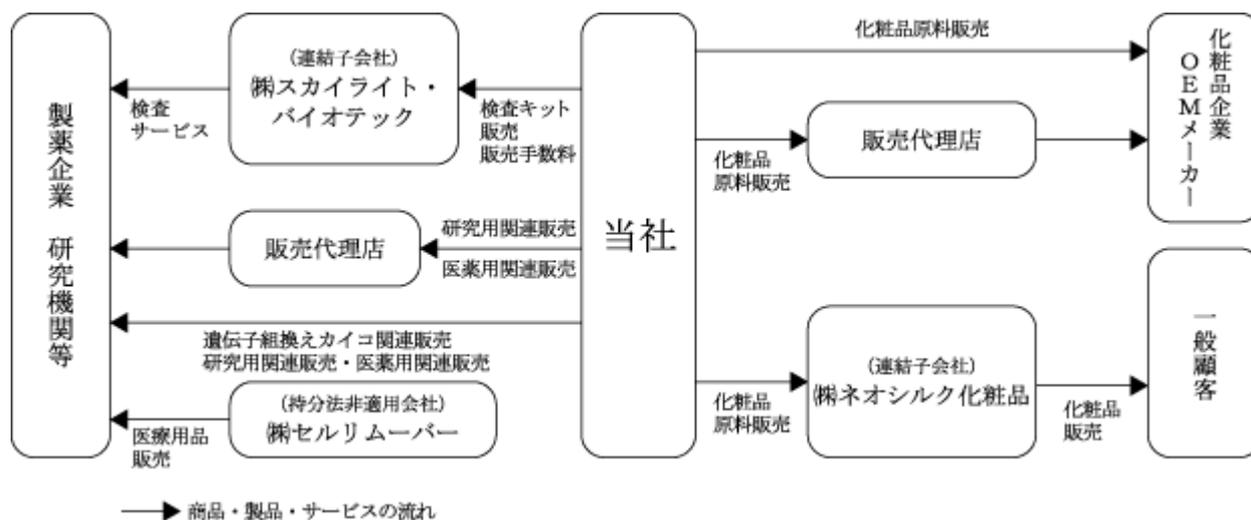
・・・株式会社ネオシルク化粧品（連結子会社）

その他の事業

主に医薬療用品の販売を行っております

・・・株式会社セルリムーバー（持分法非適用会社）

当社グループの事業内容を図示すると以下のようになります。



## 2. 当社グループの事業セグメントについて

### (1) 診断・試薬事業

診断・試薬事業は、研究用関連と医薬用関連から構成されております。その各々の事業内容は次のとおりであります。

#### 研究用関連

研究用関連は、研究用試薬販売及び試薬関連受託サービスから構成されております。研究用試薬販売は、抗体関連試薬販売及びその他の試薬販売に分類されます。抗体関連試薬販売では、EIA測定キット及び抗体を販売しております。また、その他の試薬販売では、細胞培養関連試薬、合成ペプチドその他を販売しております。

#### ・抗体関連試薬販売

主に抗体を基盤にした研究用試薬を販売しており、当事業の主力製品であります。抗体関連試薬は、抗原の定性及び定量、単離・精製など幅広く利用されており、現在では生命科学の研究に欠かせないツールとなっております。当事業は様々な研究に使用する抗体試薬を供給できる体制を整えております。一方で、免疫反応を利用した診断用に抗体試薬は大量に使用されますが、このような需要に対しても、バルク及びOEM供給できる体制を整えております。さらに、診断薬を含む医療機器に関する品質マネジメントシステムISO13485を取得しております。

#### イ EIA測定キット

抗原を定性あるいは定量するための研究用キットであります。抗体、酵素、反応液、反応をさせるためのプレートなど測定に必要な試薬が全てセットになっており、血液や尿中等に存在する目的の抗原物質の濃度を簡便に測定することができます。

□ 抗体

生化学、分子生物学及び病理学等の基礎研究に広く使用されております。例えば免疫組織染色用の抗体は、薄切された組織を染色することで、病因となる抗原の有無や組織中での局在状態など、多くの情報を得ることができます。その他、抗原抗体反応を利用した多くの技術が広く研究を行う現場で使用されております。

・ その他の試薬販売

イ 細胞培養関連試薬

細胞の栄養源となる細胞培養液など、細胞を培養するために必要な試薬であります。

□ 合成ペプチド

抗体を作製するために、抗原として使用するペプチドであり、有機化学の手法によって合成されるものであります。

ハ その他

細胞の分離に必要な試薬や研究用キットの部品などです。

・ 試薬関連受託サービス

製薬企業の多くは、経営の効率化から研究開発をアウトソーシングする方針を打ち出しております。一方、公的研究機関や国立大学においても、法人化への移行に伴い研究の効率化が求められております。このような環境の下、研究開発に対する支援事業の需要は高まっております。一方、確実に成果の得られる支援先企業の選択が行われております。当社グループは「抗体作製に関する技術力の高さ」を強みとして、公的研究機関、大学、製薬企業などに対して、以下に掲げるサービスを主に提供しております。

イ 抗体の作製、精製、標識

□ 細胞培養によるタンパク質製造

ハ 抗体による測定系の開発

ニ 受託試験

医薬用関連

医薬用関連は、医薬シーズライセンス及び体外診断用医薬品販売から構成されております。医薬シーズライセンスでは、当社独自あるいは公的研究機関や大学との共同研究から創製された抗体を、治療用医薬品あるいは診断用医薬品のシーズとして製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、その対価として、契約一時金、開発の進捗に応じたマイルストーン契約金、製品発売後にはロイヤリティーを受領するという収益構造を想定しております。また、診断用医薬品及びその候補品に対する原料供給による収益構造も想定しております。

他方、体外診断用医薬品販売では、牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品を受託製造しております。

さらに今後、自社製品のうち有望な製品を診断薬として申請登録して販売していく方針であります。

・ 医薬シーズライセンス

最近の治療用医薬品開発における話題の一つに、病因の物質のみに作用する分子標的治療薬があります。分子標的治療薬の中心は抗体医薬品であり、抗原のみに結合するという抗体の機能を利用し、高い薬効と低い副作用発現率を実現しております。当初、マウスなどで作製されたモノクローナル抗体は、そのままではヒトに対して異種タンパク質となるため、抗体医薬品に対する中和抗体がヒトの生体内で生成されて薬効が発揮できず、治療用医薬品として発売されるには至りませんでした。しかし、抗体作製技術の発達によって、中和抗体の生成が少ないマウス-ヒトキメラ抗体、ヒト化抗体、そして完全なヒト型抗体を作る技術が順次開発されました。これらの技術革新によって、現在では、世界各国でいくつもの抗体医薬品が発売されております。

一方、診断用医薬品分野においても、テーラーメイド医療の手段あるいは病気の早期発見を目的としたより精度の高い診断用医薬品を開発するという点で、抗体の持つ特異性という特徴が注目されております。

既に契約を締結しているパイプラインを以下に記載いたします。

治療用医薬候補品抗ヒトアミロイド 抗体 (82E1)

当事業は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイド タンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。その中で、当社グループは開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占の開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。その後、Intellect社は、本契約の元、アルツハイマー病治療薬としての開発を進めてまいりましたが、より実現可能性の高いターゲットとして、対象疾患を加齢性黄斑変性へ変更いたしました。それにともない、当社とIntellect社は、本契約を解除し、新たにマイルストーン契約を締結いたしました。今後当社グループは、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

・ 体外診断用医薬品販売

イ 牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キット

異常型プリオンタンパク質は、牛海綿状脳症（BSE）の原因とされております。当社は、その測定キットを、動物用体外診断用医薬品として株式会社ニッピと共同開発いたしました。本製品は、既存製品と比較して、安価かつ簡便に検査ができるという特長を有しております。当社は、平成16年8月に、本製品の製造販売について農林水産省に承認申請し、平成18年11月に承認を受けており、現在は株式会社ニッピから製造委託を受け、本製品の供給をいたしております。

ロ 診断用医薬品抗体

当事業では、今までに研究用試薬として販売していた抗体のうち数種類を体外診断用医薬品として使用する契約を締結してまいりました。c-Kit抗体やガレクチン-3抗体は、体外診断用医薬品原料として広く世界で使用されております。これらは今後も原料供給量や、ロイヤリティー契約、及びキットの生産量に応じた収益が見込まれております。

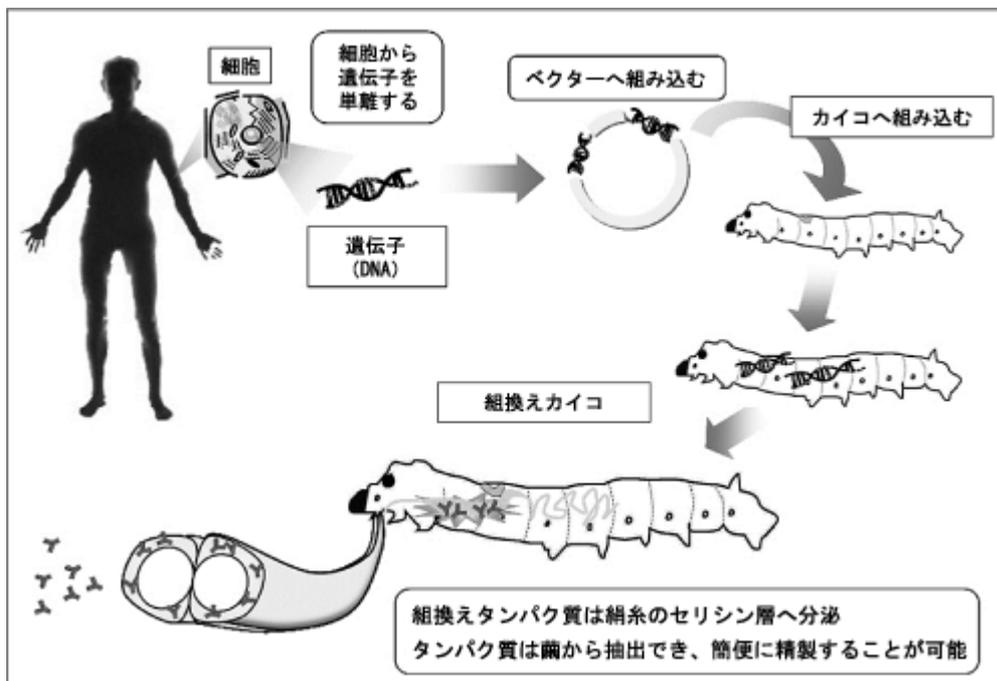
ハ 新規診断用医薬品キット

当事業では、今までに研究用試薬として販売していたEIA測定キットのうち、診断に向け測定価値の認められるものを体外診断用医薬品登録に向けて開発を行ってまいります。既に国内外での登録を視野に入れ、海外他社との連携も開始しており、今後、キットの生産量に応じた収益を見込んでまいります。

その中で、学校法人埼玉医科大学と共同で進めてまいりました、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (Cochlin tomoprotein)」の測定系に関して、体外診断薬申請の経験豊富な体外診断薬メーカー、(株)コスミックコーポレーションと再実施許諾契約を締結し、日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。これにより、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現するとともに、当社は、本再実施許諾契約により一時金及び販売金額に応じたロイヤリティーを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社において行うことで売上の拡大を目指してまいります。

(2) 遺伝子組換えカイコ事業

遺伝子組換えカイコ事業では、目的とするタンパク質を遺伝子組換え手法によりカイコの繭に生産させる技術を持っております。この生産技術は、下記の図に示しますように、生産を目的とするタンパク質の元になる遺伝子を用意することから始まります。用意した遺伝子は、ベクターと呼ばれる遺伝子の運び屋の中に組み込まれます。次にそのベクターがカイコの卵に注入され、最終的に遺伝子の組み込まれた、目的タンパク質を発現する遺伝子組換えカイコを選別します。この遺伝子組換えカイコは、生産目的としたタンパク質を、繭の中に吐き出すように工夫されております。



現在、遺伝子組換えによるタンパク質生産技術においては、大腸菌、酵母または動物細胞を用いた生産方法が主に用いられております。これらの方法にはそれぞれ一長一短があり、その目的に応じた生産方法が取られておりますが、当事業の技術は、他の方法と比較して多くの点で有利な点を有しております。下記にそれぞれの遺伝子組換え宿主による比較を行っております。

	生産コスト	生産できるタンパク質	精製	大量生産
大腸菌	低い	単純タンパク質	困難	容易
酵母	低い	単純タンパク質	比較的困難	容易
哺乳動物細胞	高い	複雑な構造のタンパク質も可能	比較的容易	比較的困難
カイコバキュロウイルス系	比較的低い	複雑な構造のタンパク質も可能	困難	容易
カイコ繭	低い	複雑な構造のタンパク質も可能	容易	容易

最も有利な点は、目的とするタンパク質の精製が非常に簡単なことです。目的タンパク質を発現した繭を溶液中で攪拌するだけで高純度に抽出・精製することが可能なため、その生産コストの低減化を実現できることとなります。また、昆虫であるカイコは複雑な構造を有するタンパク質の生産にも有利です。実際に、フィブリノゲンと呼ばれる止血にかかわるタンパク質については、大腸菌や酵母ではこれまで生産出来なかったものが、本技術によって生産が可能になりました。さらに遺伝子組換えカイコにより生産した抗体の糖鎖には「フコース」が含まれないことを発見し、その技術により、高いADCC活性を有する抗体医薬品が製造できる可能性を示してきました。このようにカイコの繭中に目的タンパク質を生産させる本技術は無限の可能性を有しております。

遺伝子組換えカイコ事業では、実用化を目指した活動を行っております。現在、当社グループ製品に使用している主要なモノクローナル抗体を、遺伝子組換えカイコを用いて繭に生産させることに成功し、現在使用している抗体原料からカイコ由来原料に置き換えた製品製造を開始しております。さらに、株式会社ニッピとの共同研究により、iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8を遺伝子組換えカイコを用いて製造する技術を確立しました。製造したラミニン511-E8フラグメント（ラミニン511-E8）を研究用試薬原料として販売する体制を構築していきます。

また、本技術を利用してヒトコラーゲンを大量生産させることに成功し、将来全世界に販売活動を行うことが可能のように、新規化粧品原料として「INCI名」を取得いたしました。このような戦略的な活動を通じて、世界の化粧品業界において、カイコ由来のヒトコラーゲンが広く活用されるよう事業を推進します。

中長期的には、研究用試薬、診断薬原料などに向けた実用化、さらに将来に向けて動物用医薬品、ヒト型フィブリノゲンや治療用抗体など、バイオ医薬品開発への挑戦をしていく所存であります。

### (3) 検査事業

当事業では、生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え予防・診断支援などに特化した事業を行っております。特に、世界で唯一の高感度ゲルろ過高速液体クロマトグラフィーを用いた血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」は、最先端の脂質代謝解析技術として、当領域の専門研究機関・製薬企業・食品企業における研究・開発及び創薬支援として広く利用されております。

本「LipoSEARCH」は、血中の各リポタンパク質の粒子サイズを分画した波形データ（クロマトグラム）を提供する事により、病態や薬剤投与の影響によるリポタンパク質プロファイル全体の変化を視覚的に捉えることを可能としております。さらに、リポタンパク質の「粒子サイズ」に加え「粒子数」の分析が可能になり、より詳細なデータが取得できるようになりました。また生活習慣病関連に係わる各種バイオマーカー測定の受託サービスも提供しており、本領域での新たな疾患マーカーの探索や、食品素材の機能性に関する研究等に対する総合的な支援を推進しております。さらに、伴侶動物（ペット）向けの脂質代謝関連疾患検査サービス「LipoTEST」を動物病院の獣医師様を経由して飼い主様に提供しております。このように、当社グループはヒトから伴侶動物に至るまで、本領域での豊富な研究ネットワークを有して、総合的な支援を通じた医療貢献を目指しております。

### (4) 化粧品関連事業

化粧品関連事業は、当社グループの遺伝子組換えカイコ事業において開発した化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲンI」及びネオシルク - ヒトコラーゲン 配合化粧品「フレヴァン」を化粧品業界や消費者の皆様に広く販売するため、連結完全子会社の株式会社ネオシルク化粧品が事業を展開しております。「ネオシルク - ヒトコラーゲンI」は、遺伝子組換えカイコの繭に発現させたもので、現在使用されている魚や豚等の異種タンパク質から生産されるコラーゲンとは異なる、今までにない全く新しい化粧品原料です。また、この繭はもちろんのこと、繭から生成したネオシルク - ヒトコラーゲンIには、組換え遺伝子は含まれておらず、純粋にヒトのコラーゲンと同等なアミノ酸骨格を有するものであることから、安全性が高く、消費者の皆様に安心してお使いいただける化粧品原料であると考えております。

(注) 用語解説については、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)スカイライト・バイオテック	秋田県秋田市	58,777	検査事業	100%	役員の兼任 3名 製品の売上、仕入 資金の貸付 役員の兼任 1名 原料品の売上 資金の貸付
(株)ネオシルク化粧品	群馬県藤岡市	10,000	化粧品関連事業	100%	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. (株)スカイライト・バイオテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	111,756千円
	経常損失	8,344 "
	当期純損失	6,648 "
	純資産額	97,574 "
	総資産額	109,919 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
診断・試薬事業	54 [12]
遺伝子組換えカイコ事業	
検査事業	
化粧品関連事業	
合計	54 [12]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の[ ]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3. 当社グループは従業員数が少ないため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 [10]	43.2	13.3	4,247

セグメントの名称	従業員数(名)
診断・試薬事業	45 [10]
遺伝子組換えカイコ事業	
合計	45 [10]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の[ ]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3. 当社は従業員数が少ないため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策により、大企業を中心に景気回復基調で推移したものの、回復ペースは鈍化してきております。個人消費につきましても、回復の兆しが見られた企業収益への期待が、雇用や所得環境の改善を後押ししているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属する医薬品業界は、医療費抑制政策進展や新薬創出の承認審査の厳格化等によるジェネリック医薬品への代替促進等が進むものとみられております。そのような中、大手製薬企業においては、医薬品の研究開発において、さらなる選択と集中が進み有望な新規医薬品の開発力強化が益々重要視されてきております。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりであります。

#### < 診断・試薬事業 >

当事業は、当社の有する抗体作製技術により生産される研究用試薬や体外診断用医薬品を国内外のアカデミアの研究者や医薬関連企業等へ販売を行っております。

当事業の業績は、研究用試薬につきましては、販売方針の変更により収益性が向上しております。国内販売においては、ユーザーの皆様と直接情報交換を行うことにより、販売機会が向上し、当社自社製品のEIA測定キットが順調に販売数を伸ばしております。また、海外につきましても海外担当部署の設置によりアルツハイマー病関連製品を始め、当社グループ全体の販売活動を行い、幅広い分野での製品を海外に向けて発信しております。

体外診断用医薬品につきましては、動物用体外診断用医薬品である牛海綿状脳症測定キットの販売が安定した収益源となりました。また、マイコプラズマ感染症の診断薬原料の販売が、順調に推移したことやアルツハイマー病の診断薬原料として海外向けに販売されたことにより、売上高が増加いたしました。

なお、第1四半期においてタカラバイオ株式会社からの返品が計上されておりますが、第3及び第4四半期において、販売が順調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

なお、当事業では、新規治療薬シーズの研究開発や体外診断用医薬品の製品開発を進めている中で、ラテックス凝集法を用いた「LPL ラテックス-IBL」が完成し、体外診断用医薬品として国内での製造販売認証を取得いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は527,623千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は121,736千円（前年同期は26,594千円の営業損失）となりました。

#### < 遺伝子組換えカイコ事業 >

当事業は、医薬品、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料であるタンパク質の作製方法において、従来の微生物や動物細胞等でのタンパク質作製方法とは異なる遺伝子組換えカイコの繭から有用なタンパク質を産出する技術を有しております。その技術は、従来のタンパク質の作製方法に比べ、安全性や安定性さらにコスト面や動物愛護の問題等において卓越した優位性を有しております。また、従来の方法では、作製困難な「フィブリノゲン」などの複雑なタンパク質も産出に成功しております。

当事業の業績につきましては、研究用タンパク質の受託生産等の売上、共同研究契約先からマイルストーン契約金の収入や大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上が計上されました。また、同事業ではアステラス製薬株式会社と「ヒト型フィブリノゲン」を原料とする医薬品の開発を実施している他、大手動物医薬品メーカーや大手診断用医薬品メーカーと共同研究開発を進めております。

その結果、当セグメントの売上高は67,433千円（前年同期比25.5%減）、営業損失は142,444千円（前年同期は44,881千円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントにおいては、積極的に資金調達を実施し、将来に向けた重点的な研究開発等を進めております。

#### < 検査事業 >

当事業は、脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え予防・診断支援やペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定ができるサービスを提供しております。

当事業の業績につきましては、当事業の主力であるゲルろ過HPLC法を応用したシステムにより、血中リポタンパク質分画の詳細プロファイリングデータを解析する受託サービス（LipoSEARCH）においては、第3四半期以降、新規顧客獲得キャンペーンや学会出展のプロモーションが奏功し、売上は順調に推移しております。また、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）関連研究・開発向けに、9月より案内を開始した血中遊離コリン測定サービスは、製薬企業等から順調に引き合いを得ており、初めての成約案件を獲得いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は111,756千円（前年同期比1.6%増）、営業損失は20,158千円（前年同期は38,807千円の営業損失）となりました。

<化粧品関連事業>

当事業は、当社グループの遺伝子組換えカイコ事業が開発したネオシルク - ヒトコラーゲン（化粧品原料）及びネオシルク - ヒトコラーゲン 配合化粧品を化粧品業界や消費者の皆様幅広く販売するため、連結完全子会社のネオシルク化粧品が事業を展開しております。

当事業の業績につきましては、ダイレクトメールや電話によるアウトバウンド等の活動を継続して実施し、会員数が2,077名（前年度末会員数849名）になりました。今後も引き続き会員様からのリピート率の向上を図ってまいります。また、展示会やセミナー等により集客した取引先様への販売活動も併せて実施しております。

その結果、当セグメントの売上高は15,793千円（前年同期比37.4%減）、営業損失は35,447千円（前年同期は74,923千円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度の売上高及び営業損失には、前年度末に当社の連結子会社から除外した株式会社エムコスメティックスの売上高15,803千円、営業損失38,707千円が含まれております。

これらの結果、売上高は717,661千円（前年同期比1.6%減）となりました。営業損益においては、診断・試薬事業において販売契約変更等で収益性が向上しておりますが、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発や新規パイロットプラント建設のための費用が増加し、営業損失が75,353千円（前年同期は181,517千円の営業損失）となりました。経常損益においては債務消滅益及び為替差損並びに新株発行費等が計上され、経常損失は81,797千円（前年同期は139,084千円の経常損失）となりました。また、投資有価証券評価損の計上により親会社株主に帰属する当期純損失は31,898千円（前年同期は158,480千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ340,294千円減少し891,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は16,984千円（前年同期は108,999千円の支出）となりました。この主な要因は、非資金項目である減価償却費の計上が74,966千円、売上債権の回収29,090千円等といった資金増加要因がございましたが、返品調整引当金の減少38,738千円等の資金減少要因があったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は607,709千円（前年同期は21,835千円の獲得）となりました。この主な要因は、株式の売却による投資有価証券の売却による収入が170,366千円ありましたが、一方支出では、前橋研究所建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が695,392千円及び投資有価証券を取得したことによる支出が50,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は286,671千円（前年同期は163,736千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の約定弁済により102,368千円の支出がございましたが、一方、社債発行による収入196,291千円、第三者割当増資による株式の発行による収入198,271千円等によるものであります。

（注）用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載してあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
診断・試薬事業	158,283	0.3
遺伝子組換えカイコ事業	62,546	2.5
検査事業	54,356	9.9
化粧品関連事業		
合計	275,187	1.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
診断・試薬事業	19,727	8.5
遺伝子組換えカイコ事業		
検査事業	828	
化粧品関連事業	4,099	86.8
合計	24,655	53.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 化粧品関連事業の仕入高が前連結会計年度と比較して大幅に減少しているのは、前連結会計年度においては連結子会社である㈱ネオシルク化粧品が設立間もなかったことから、商品在庫を充実させる必要があったため仕入を増加させておりましたが、当連結会計年度においては商品在庫の充実が一巡したためであります。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
診断・試薬事業	524,716	4.1
遺伝子組換えカイコ事業	67,408	25.1
検査事業	109,742	0.1
化粧品関連事業	15,793	37.4
合計	717,661	1.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラバイオ㈱	257,976	35.4	110,897	15.4
㈱ニッピ	91,710	12.6	78,554	10.9

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 抗体の市場環境とその対応

治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。従って、これら医薬品の開発には、当社グループの人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行うことが可能かどうか注意深く検討してまいります。特に医薬品においては、遺伝子組換えカイコ技術を用いたワクチンタンパク質の生産及び治療用医薬品のシーズ開発に特化する方針であります。このように、当社グループは、医薬品開発への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

#### (2) パイプラインの拡充

当社グループは、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、優秀な人材を採用し、研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有する有用なシーズの発掘も積極的に行ってまいります。

#### (3) 遺伝子組換えカイコ事業への取り組み

カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術は、現在の生産方法に比較して製造コストを低減させることが可能です。短期的には、研究用試薬・体外診断用医薬品にて使用する抗体をはじめとしたタンパク質の置換え利用や化粧品原料等への産業利用を推進し、具体的な生産受注を目指してまいります。長期的には、アステラス製薬株式会社とのヒト型フィブリノゲンの医薬品原料として実用化を目指す共同研究及び株式会社CUREDとの抗HIV抗体を抗体医薬品として開発する共同研究を積極的に進めており、医薬品原料の生産拠点及び付随設備への投資や優秀な人材の採用及び生産体制の構築準備を進めてまいります。

#### (4) 新規事業への取り組み

当社グループは、遺伝子組換えカイコ事業により開発された新規化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲン」及び同原料配合化粧品「フレヴァン」シリーズを完全子会社の株式会社ネオシルク化粧品で販売しております。同原料及び同原料配合化粧品を広く化粧品業界へ浸透させるべく、製造コストの低減を行い、大手化粧品原料取扱企業をはじめOEM製造や大手ドラッグストア等へ販路拡大を図ってまいります。

#### (5) 人材の確保及び教育

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、各事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社グループにおいては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって物事に対処する集団として組織を維持運営いたします。

#### (6) 財務安定性の確保

当社グループは、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えておりますが、研究開発テーマにより多額の先行投資が見込まれる場合には、株式の発行等により資金を調達してまいります。当社グループは、引き続き、収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

(注) 用語解説については、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項

については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

## (1) 会社の事業戦略に関するリスク

### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の診断・試薬事業はもとより、遺伝子組換えカイコ事業及び検査事業を積極的に展開していく方針であります。遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。また、本事業においては、遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の製造を目指しておりますが、GMP等の高度な規制への対応に関し、当社が十分な設備やノウハウを保有しているとは言えない状況です。そのため、設備ならびに人材への先行投資が必要となりますが、この分野においては、研究開発の成否リスクが高い反面、短期間での収益が保障されるものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。また、検査事業においては、基盤技術である高速液体クロマトグラフィーを用いたリポタンパク質プロファイリング技術によって開拓したR&Dに従事する顧客群に向けて「Lipid」(=脂質)をキーワードとした新たな分析サービスを積極的に展開し、取引単価の大幅な向上を目指す方針であります。新たなサービスを投入するためには、設備ならびに人材への先行投資が必要となるため、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

### 基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社グループは、診断・試薬事業及び遺伝子組換えカイコ事業の両事業を主軸としております。当該事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

また、このような収益構造の変化に加え、新設事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。さらに、研究開発テーマの大幅な変更により、従来の設備の改修や除却が必要となるおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損や除却の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

### リポタンパク質プロファイリング技術への依存度について

当社グループの基盤技術は知的財産とノウハウによって守られたリポタンパク質プロファイリング技術であり、これが当社グループの最大の強みであります。しかしながら分析技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社グループのリポタンパク質プロファイリング技術を基盤とする競争優位性のほとんどが、短期間に失われるおそれがあります。

## (2) 各事業に関するリスク

### 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われます。

当社グループにおいては、新製品の開発が計画通りに進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかったり、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となった場合には、売上が伸び悩み、且つ利益率の低下が生じて、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 医薬用関連に関するリスクとパイプラインの概況について

当社グループは、医薬用関連において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権や製造販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたが譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社グループが想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発の遅滞又は中止となった場合には、マイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、将来、当社グループの業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「6 研究開発活動」に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推

進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって、将来当社グループの業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

#### 遺伝子組換えカイコ事業における環境の変化について

遺伝子組換えカイコ事業の元になっている養蚕技術に関しては、わが国における養蚕業の衰退と養蚕農家の高齢化が重なり、その承継が難しくなっています。さらに、そのような状況下でカイコの飼料も含めた養蚕にかかる物資などの供給体制が、将来にわたって安定的に継続されていくものかどうか不安が残ります。これらが途絶えた場合、事業の継続が困難になります。

### (3) 事業遂行上のリスク

#### 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループの事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社グループでは適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社グループの認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社グループでは、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われれます。当社グループは、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 第三者等の侵入について

当社グループの研究所においては、実験動物及び遺伝子組換えカイコが飼育されております。当社グループは、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物やカイコへの雑菌の感染等によって、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

#### 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようにホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性はないとは言えません。

#### 為替レートの変動について

当社グループは、診断・試薬事業において、海外企業から研究用試薬等を輸入しているほか、海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 機密情報の流出について

当社グループの事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。また、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客氏名・性別・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報システム上で管理を行っております。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社グループでは、基幹システムやサーバーのセキュリティー強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

#### 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 組織に関するリスク

#### 小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、役職員計64名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社グループは、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保と研究開発力の維持について

当社グループでは、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発での人材不足は、当社グループの生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社グループの強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (5) 規制に関するリスク

#### 法的規制について

##### イ 薬事法

当社グループが株式会社ニッピより受託製造する牛海綿状脳症に対する動物用体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社グループの主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

##### ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社グループが保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### ハ 廃棄物処理法

当社グループが事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

##### ニ 毒劇物取締法

当社グループが事業で使用する研究用試薬は、「毒物及び劇物取締法」（毒劇物取締法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

#### 公的研究機関及び大学との関係について

当社グループは、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社グループの想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (6) その他のリスク

#### 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。研究開発型企業であるため、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

(注) 用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約書名	相手先名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)免疫生物研究所	特許権等実施契約書	科学技術振興機構	平成18年3月8日	「ヒト体液中テネイシンC測定臨床診断薬の開発」に関する新技術の概念を具現化する試作品を製作する条項に基づき、「抗テネイシンCモノクローナル抗体」を当社が事業化することを目的とする契約	平成18年3月8日から特許権の存続期間満了日まで
(株)免疫生物研究所	売買取引基本契約書	(株)ニッピ	平成18年9月1日	当社が製造するプリオン病診断キット「ニッピブルBSE検査キット」に関する売買取引基本契約	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで(1年毎の自動更新)
(株)免疫生物研究所	SUPPLY AND PURCHASE AGREEMENT	BG Medicine, Inc.	平成23年6月22日	抗ヒトGalectin-3(87B5)抗体のライセンス譲渡および原料供給	平成23年6月22日から平成33年6月21日まで(1年毎の自動更新)
(株)免疫生物研究所	共同開発契約書	(有)生物資源研究所	平成24年3月30日	カイコ利用の新(ウイルス)ワクチンの商品化	平成24年4月1日から平成29年3月31日まで
(株)免疫生物研究所	COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT	IBL International GmbH	平成25年11月8日	アルツハイマー型認知症診断用のアミロイドタンパク質に対する測定キットの共同開発とライセンスについての契約	平成25年11月8日から平成35年11月7日まで(1年毎の自動更新)
(株)免疫生物研究所	共同研究契約書	アステラス製薬(株)	平成27年3月31日	カイコ由来リコンビナントヒトフィブリノゲンの大量製造にかかる最適化検討及びその機能評価、並びに医薬品としての開発可能性評価に関する共同研究契約	平成27年3月31日から3年間+90日
(株)免疫生物研究所	賃貸借契約書	マニハ食品(株)	平成26年12月19日	GMP対応の本格的な遺伝子組換えカイコの生産工場建設を視野に入れたパイロットプラント用土地・建物	平成27年1月9日から平成47年1月8日まで

(注) 用語解説については、「第4提出会社の状況 6コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しております。

新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

## ・マイルストーン契約

契約会社名	契約書名	相手先名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)免疫生物研究所	Agreement for Monoclonal Antibody (Clone 82E1)	Intellect Neurosciences, Inc.	平成28年3月31日	ヒト化82E1抗体をAMD(加齢性黄斑変性)治療薬として開発するプラットフォーム(CONJUMAB)のマイルストーン契約	平成28年3月31日から10年間もしくは特許満了日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、製品開発型のバイオベンチャー企業として経営資源を医薬品研究開発へ積極的に投資しております。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は193,037千円であり、各事業の研究開発費については、診断・試薬事業は71,054千円、遺伝子組換えカイコ事業は114,056千円、検査事業は7,926千円となりました。各事業における内容等は次のとおりであります。

### 事業別の研究開発活動

#### 遺伝子組換えカイコ事業

当社は、遺伝子組換えカイコの繭から抗体等のタンパク質を発現させる技術を用いて、種々のタンパク質の産業利用に向けた研究を進めており、研究用試薬から診断薬原料、化粧品原料、さらに、ヒト及び動物向け医薬品としての開発を推進してまいります。

#### イ ヒトフィブリノゲン

当社は、血液凝固活性を有する組換えヒトフィブリノゲンを遺伝子組換えカイコの繭中に生産させることに成功し、血液に代わって、ウイルス等の混入の可能性が無い、安全な製剤原料を提供できる可能性を見出してきました。現在、ヒトフィブリノゲンの医薬品原料としての製品化を目指し、アステラス製薬株式会社との共同研究を精力的に進めております。

#### ロ 動物用医薬品原料の生産

当社は、動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めております。遺伝子組換えカイコ生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品の原料として活用することを目指すものであります。

#### ハ 研究用試薬および体外診断用医薬品原料としての抗体

当社は、研究用試薬や体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術を開発してまいりました。この技術を活用して、当社の製品であるアミロイド 測定キットに用いている抗体を、遺伝子組換えカイコ生産抗体に切り替えたほか、大手体外診断用医薬品メーカーへも、抗体の供給を行っております。

#### ニ ヒトコラーゲン

当社は、遺伝子組換えカイコにより、アレルギーを起こす危険性が低い安心・安全なヒトコラーゲンを開発することに成功しました。このコラーゲンを「ネオシルク - ヒトコラーゲン」と命名し、化粧品原料としての販売を開始しております。

#### ホ ラミニン511-E8

iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8を遺伝子組換えカイコを用いて安価に製造する方法を確立しました。研究用試薬原料として販売する準備を進めております。

#### ヘ 抗HIV抗体

当社は、遺伝子組換えカイコにより生産した抗体の糖鎖には「フコース」が含まれないことを発見し、その技術により、高いADCC活性を有する抗体医薬品が製造できる可能性を示してきました。その技術を用い、フコースを含まない抗HIV抗体を開発し、ADCC活性を飛躍的に増強させ、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指して、共同研究開発を進めております。

#### 診断・試薬事業（医薬用関連）

当社では、抗体作製技術を基盤として、治療用医薬品あるいは診断用医薬品に適した抗体の創製に取り組んでおります。治療用医薬品開発においては、製薬企業各社がパイプラインを充実させるために医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開していることを受けて、当社の人的資源と効率を鑑み、創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化しております。

また、診断用医薬品開発においては、当社研究用試薬として製品化してまいりました、アルツハイマー病、及び糖・脂質代謝関連疾患の領域での研究開発を進めております。

主な研究開発の進捗状況は以下の通りであります。

#### イ がん領域における抗体医薬品シーズ探索

当社グループは、大学医学部との共同研究から、がん領域等における新たな抗体医薬品、及び体外診断用医薬品シーズの開発を行っております。

某大学との共同研究では、ヒト成人T細胞白血病(ATL)の診断に有効と考えられる関連タンパク質に対する抗体や測定系の開発を進めております。

#### ロ アルツハイマー病領域における治療用医薬品候補抗体の研究開発

当社は、大学等との共同研究から、神経細胞に毒性を有するとされているアミロイド の毒性コンフォマーに対する抗体を創出しております。現在は、大学及び専門研究機関と共同でモデル動物を使った薬効試験によるアルツハイマー型認知症治療薬シーズとしての評価、さらに診断における臨床的意義の検証を進めております。

#### ハ アルツハイマー病に対する体外診断用医薬品

当社は、海外他社とアルツハイマー病の診断を目的とした原因タンパク質の測定キットの共同開発を行い、欧州において体外診断用医薬品としての販売に至りました。今後は、安定的な製造を進めてまいります。

## 二 耳鼻科領域における、めまい・難聴にかかわる疾患の体外診断用医薬品

当社は、大学のシーズを元に、めまい・難聴の原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP（Cochlin-tomoprotein）」に関して体外診断用医薬品としての開発を行っております。この度、体外診断薬申請の経験豊富な体外診断薬メーカー、(株)コスミックコーポレーションと再実施許諾契約を締結し、日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。これにより、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現するとともに、当社は、本再実施許諾契約により一時金及び販売金額に応じたロイヤリティーを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社において行うことで売上の拡大を目指してまいります。

## ホ LPL（リポ蛋白リパーゼ）のラテックス自動化診断薬の開発

当社は既に販売しているLPL測定用キットをラテックス自動化診断薬として開発し、製造販売承認を取得いたしました。今後、販売を目指してまいります。LPLの診断薬は、既に脂質異常症の高TG血症患者を対象として他社から販売されておりますが、当社が開発する製品は、ラテックス凝集法による自動分析装置での測定を可能にするものです。これにより少数の検体から多数の検体まで幅広く対応することが出来、測定操作も簡便になり検査センターや病院の検査部門などでも広く測定することが可能となります。

## ハ 筋ジストロフィー患者の診断マーカーの測定系開発

某大学、及び研究機関との共同研究によって、筋ジストロフィー患者の診断のためのバイオマーカーとして、尿中のタイチンというタンパク質に対する測定系の開発を進めております。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンという巨大なタンパク質の断片が存在することが発見され、それに対する抗体と測定系を開発しています。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。病気の診断・病態のモニタリングマーカー、あるいは、運動のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。

### 診断・試薬事業（研究用関連）

研究用関連では、将来、診断に役立つ事を目指した抗体開発、及びそれを用いた測定キットの新製品の開発に取り組んでおります。分野として、当社の強みであるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖・脂質代謝関連疾患の領域に特化した開発を行っております。

### イ 老化関連分子に対する抗体・測定系の開発

この領域においては、既に可溶性 $\alpha$ -Klotho測定キットを製品化し、国内外を問わず広く使用されております。本分子以外にも老化に関連する分子に対する抗体・測定系の開発を進めております。

### ロ アルツハイマー型認知症関連タンパク質に対する抗体・測定系の開発

アミロイド $\beta$ を中心とした種々のタンパク質に対する抗体・測定系の開発を進めています。これまでもアミロイド $\beta$ 、及びその前駆体蛋白であるAPPなどに対する製品を広くラインアップしておりますが、新規の分子種に対する開発を継続しております。今後もユニークな製品を開発してまいります。

### ハ メタボリックシンドローム・生活習慣病関連分子に対する抗体・測定系の開発

これまでも糖代謝、脂質代謝、及び血圧調節などに関連する分子に対して特異的な測定系を開発、製品化しておりますが、既存製品の高感度化、あるいは新規ターゲットに対する測定系の開発等、継続して特徴のある新規製品を開発してまいります。

(注)用語解説については、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して18.7%減の1,485,099千円となりました。減少した主な要因は、「現金及び預金」の減少等によるものであります。「現金及び預金」の減少は、保有株式の売却により170,366千円、第三者割当増資の実行により200,490円、社債の発行により200,000千円それぞれ資金の増加要因がりましたが、一方、前橋研究所建設に係る費用の支出が680,580千円、長期借入金の返済による支出102,368千円等の資金の減少要因が大きかったことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して42.7%増の1,871,222千円と大幅な増加となりました。この主な要因は前橋研究所建設の前払いである「建設仮勘定」を680,580千円計上したことであり、また、「投資有価証券」においては、保有株式の売却による減少が100,800千円、株式の購入による増加が50,000千円ありました。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して29.4%減の164,850千円となりました。減少した主な要因は、タカラバイオ株式会社からの返品の実現に伴い「返品調整引当金」が38,738千円の減少及び長期借入金の返済等による「1年内返済予定長期借入金」の減少22,280千円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して42.1%増の405,096千円となりました。増加した主な要因は、社債を200,000千円発行したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して6.4%増の2,786,374千円となりました。この主な要因は、当連結会計年度においては「親会社株主に帰属する当期純損失」31,898千円の計上による減少要因がりましたが、一方第三者割当増資200,490千円による「資本金」等の増加などの要因によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

診断・試薬事業においては、研究用試薬でのタカラバイオ株式会社からの返品の影響はありましたがE I A測定キットが順調に販売を伸ばし、体外診断用医薬品の販売が順調に推移しました。遺伝子組換えカイコ事業においては、研究用タンパク質の受託生産等の売上、共同研究契約先からマイルストーン契約金の収入や大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上を計上しましたが、残念ながら前期を上回ることができませんでした。検査事業においては、従来からの主力である血中リボタンパク質分画の詳細プロファイリングデータを解析する受託サービスに加え新規測定サービスを開始し、販売が順調に推移しました。化粧品関連事業においては、事業を構成していた連結子会社が1社減少した影響もあり売上高は前期を下回りました。以上より売上高は当連結会計年度は前年同期比1.6%の微減となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

診断・試薬事業において販売方針の変更により収益性が向上したことが寄与し、原価低減を図ることができ、原価率は前連結会計年度から12.6%改善し37.0%となりました。販売費及び一般管理費は経費低減努力等により3.9%減少しております。

#### 営業利益

営業損失75,353千円を計上しましたが、原価及び販売費及び一般管理費の低減により前連結会計年度より106,164千円改善しました。

#### 経常利益

為替差損益の悪化や新株発行費用等の計上により営業外収支は悪化しましたが、営業収支が大幅に改善した影響により経常損失は57,286千円改善しました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

営業収支が改善したことと相俟って、投資有価証券売却益を計上した等により前連結会計年度より126,581千円改善しました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが16,984千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが607,709千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが286,671千円の獲得となり、当連結会計年度期首から減少した現金及び現金同等物は340,294千円であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は891,915千円となっております。

当連結会計年度においては、パイロットプラント建築等のため設備投資資金として第三者割当増資を行い、資金を調達しております。また、研究開発や運転資金等に関わる所要資金は主に自己資金でまかなっており、手元流動性は必要十分な状況であると認識しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は707,404千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 診断・試薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、主に研究用分析装置等の新規取得を中心に、総額15,692千円の投資を実施しました。

(2) 遺伝子組換えカイコ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、主にパイロットプラント（前橋研究所）の建設を中心に、総額687,788千円の投資を実施しました。

(3) 検査事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発関連の機器類の増設等を中心に総額3,574千円の投資を実施しました。

(4) 化粧品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、アンテナショップの設備関連の取得で総額350千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社（藤岡研究所） (群馬県藤岡市)	診断・試薬事業 遺伝子組換えカイ コ事業	製造設備及び 研究開発設備	125,223	14,197	39,573	132,439 (6,041)	311,434	41 [8]
三笠研究所 (北海道三笠市)	診断・試薬事業 遺伝子組換えカイ コ事業	製造設備及び 研究開発設備	319,276	4	8,544	230,247 (33,000)	558,072	4 [2]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[ ]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具器具 及び 備品	合計	
(株)スカイライト・ バイオテック	本社（解析センター） (秋田県秋田市)	検査事業	製造設備及び 研究開発設備	406	23,074	23,480	8 [2]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[ ]外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 建物及び土地を賃借しております。当連結会計年度の賃借料は2,857千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手予定 年月	完成予定 年月
提出 会社	遺伝子組換え カイコ事業	遺伝子組換えカイコから生 産されるタンパク質のGM Pパイロット生産拠点の設 立及び設備	1,000,000	新株予約権の発 行及び行使及び 借入による調達	平成27年6月	平成28年7月
提出 会社	遺伝子組換え カイコ事業	遺伝子組換えカイコから生 産されるタンパク質の大量 生産拠点の設立及び設備	未定	新株予約権の発 行及び行使等 による調達	平成30年3月期 (予定)	平成31年3月期 (予定)

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 用語解説については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に記載してありま  
す。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,752,590	7,292,590	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準となる株式
計	6,752,590	7,292,590	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成28年2月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第2回新株予約権(第三者割当て)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,000	2,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800,000	260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額 1株当たり 840円	当初行使価額 1株当たり 840円
新株予約権の行使期間	平成28年3月2日～ 平成30年3月1日	平成28年3月2日～ 平成30年3月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はで きないものとする。	新株予約権の一部行使はで きないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す るものとする。	当社取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債等であります。

2. 本新株予約権の特質は、以下のとおりです。

(1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は800,000株、割当株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

(2) 行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げる。)が、当該効力発生日の直

前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。

- (3) 行使価額の修正頻度：行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。
- (4) 行使価額の下限：当初672円
- (5) 割当株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は800,000株、割当株式数は100株で確定している。
- (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限：543,416,000円
- (7) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり727円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり727円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり727円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。

### 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、800,000株で除した額とする。

- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

## 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年3月2日～ 平成33年2月22日	平成28年3月2日～ 平成33年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	(注)3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000(注)1	200,000(注)1

(注)1. 新株予約権付社債の額面10百万円につき新株予約権1個が割り当てられております。

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、出資される財産の価額は、当該本新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初1,000円とする。但し、転換価額は下記第3項の規定に従って調整される。

## (3) 転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ 下記ロに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ロ 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

ハ 下記ロに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記ロに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸

表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

二 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記 口 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ホ 本号イ乃至八の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号イ乃至八にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

イ 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ロ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ハ 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記 ホの場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

上記 記載の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権付社債権者と協議の上、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

イ 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

ロ その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

ハ 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権付社債権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記 ホに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

### 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

#### (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当初1,000円とする。

#### (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

## 第2回新株予約権

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第34期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	-	616,400	-	1,571,810	924,824	491,753
平成25年7月1日 (注)2	4,319	620,719	-	1,571,810	112,436	604,190
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)3	5,540	626,259	52,485	1,624,295	52,485	656,676
平成25年10月1日 (注)4	5,636,331	6,262,590	-	1,624,295	-	656,676
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)5	285,000	6,547,590	221,803	1,846,099	221,803	878,479
平成28年3月1日 (注)6	205,000	6,752,590	100,245	1,946,344	100,245	978,724

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 株式会社スカイライト・バイオテックを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

発行価格 26,033円

資本組入額 - 円

3. 行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成25年7月22日開催取締役会の決議により、平成25年10月1日付で1株を10株とする株式分割を実施しております。

5. 行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加であります。

6. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 978円

資本組入額 489円

割当先：株式会社トランスジェニック

7. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が540,000株、資本金が276,077千円及び資本準備金が276,077千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	28	39	15	9	7,676	7,774	-
所有株式数(単元)		2,742	3,596	5,908	910	28	54,311	67,495	3,090
所有株式数の割合(%)		4.06	5.32	8.75	1.38	0.03	80.46	100.00	-

(注) 自己株式1,130株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清藤 勉	群馬県高崎市	1,123,700	16.64
株式会社トランスジェニック	福岡県福岡市中央区天神2-3-36	205,000	3.04
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	200,000	2.96
栄研化学株式会社	東京都台東区台東4-19-9	125,000	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	108,900	1.61
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	100,000	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	98,000	1.45
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	67,700	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	64,000	0.95
中沢 和美	神奈川県藤沢市	58,000	0.86
計	-	2,150,300	31.84

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,400	67,484	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,090	-	-
発行済株式総数	6,752,590	-	-
総株主の議決権	-	67,484	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100	-	1,100	0.02
計	-	1,100	-	1,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	47
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,130	-	1,130	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益及び自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益を計上できなかったこと及び内部留保の水準を勘案し、無配としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、自己資本利益率を高めていく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	9,750	44,000	42,000 2,370	1,349	1,835
最低(円)	915	3,480	10,150 950	860	727

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,244	1,230	1,138	1,029	994	1,062
最低(円)	1,100	1,033	970	851	727	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	清藤 勉	昭和19年 9月29日生	昭和39年 9月 国立がんセンター研究所病理学部技官 昭和50年 4月 新潟大学医学部第1病理学教室技官 昭和53年 9月 株式会社日本抗体研究所入社 昭和57年 9月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成13年 3月 株式会社ジーンテクノサイエンス設立 代表取締役就任 平成21年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任 平成21年 8月 株式会社ネオシルク代表取締役就任 平成23年 6月 株式会社トランスジェニック取締役就任（現任） 平成25年 7月 株式会社スカイライト・バイオテック代表取締役会長就任 平成27年10月 同社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 3	1,123,700
取締役	診断・試薬事業部長兼研究開発部長	前田 雅弘	昭和32年10月15日生	昭和57年 4月 株式会社ニチレイ入社 昭和61年 4月 東海大学医学部移植学教室出向 平成元年 9月 米国ホワイトヘッド生物医学研究所出向 平成 6年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社研究開発部長 平成13年 6月 当社取締役研究開発部長就任 平成19年 5月 当社取締役製造開発部長就任 平成22年 6月 当社取締役研究開発部長就任 平成24年 3月 当社取締役研究開発部長兼遺伝子組換えカイコ事業部長就任 平成25年10月 当社取締役診断・試薬事業部長兼研究開発部長就任（現任） 平成27年10月 株式会社スカイライト・バイオテック取締役就任（現任）	(注) 3	13,400
取締役	事業統括推進本部長兼財務経理部長	中川 正人	昭和37年 8月 5日生	昭和58年 4月 株式会社ウェッズ入社 平成15年 4月 同社経理部長 平成19年10月 当社入社 平成20年 4月 当社財務経理部長 平成20年 6月 当社取締役財務経理部長兼社長室長就任 平成22年 6月 当社取締役財務経理部長就任 平成25年 7月 株式会社スカイライト・バイオテック取締役就任 平成25年 7月 当社取締役事業統括推進本部長兼財務経理部長就任（現任） 平成27年10月 株式会社スカイライト・バイオテック監査役就任（現任）	(注) 3	6,900
取締役	人事総務部長兼内部監査室長	小野寺 昭子	昭和36年 5月15日生	昭和60年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社総務・経理部長 平成13年 6月 当社取締役総務・経理部長就任 平成16年 6月 当社取締役管理部長就任 平成18年 6月 当社取締役人事総務部長就任 平成19年10月 当社取締役管理部長就任 平成20年 6月 当社執行役員人事総務部長兼内部監査室長 平成23年 6月 当社取締役人事総務部長兼内部監査室長就任（現任） 平成25年 7月 株式会社スカイライト・バイオテック監査役就任 平成25年11月 株式会社ネオシルク化粧品設立 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	50,000
取締役	遺伝子組換えカイコ事業部長	富田 正浩	昭和41年 1月22日生	平成 4年 4月 テルモ株式会社入社 平成 9年 6月 広島県組織再生プロジェクト 主任研究員 平成14年11月 文科省知的クラスター創成事業 主任研究員 平成17年11月 株式会社ネオシルク入社 平成19年 9月 同社取締役副社長就任 平成22年 6月 当社入社 平成25年 7月 当社遺伝子組換えカイコ事業部執行役員 平成25年10月 当社執行役員遺伝子組換えカイコ事業部長 平成26年 6月 当社取締役遺伝子組換えカイコ事業部長就任（現任）	(注) 3	400

役名	-	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	福永 健司	昭和44年 8月13日生	平成 5年10月 平成 9年 6月 平成15年 5月 平成18年 8月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成25年10月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 トーマツベンチャーサポート株式会社取締役就任 福永公認会計士・税理士事務所開設 代表 株式会社トランスジェニック取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任） 株式会社ジェネティックラボ代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	-	宗像 秀秋	昭和23年 2月17日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成26年 6月	山一證券株式会社入社 フェニックス・キャピタル・マネジメント株式会社投資業務部 信金キャピタル株式会社取締役投資部長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社顧問 日水製薬株式会社社外監査役就任 当社取締役就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5,600
監査役	-	石原 靖議	昭和17年 9月27日生	昭和41年 4月 平成 7年 4月 平成 8年12月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成18年12月 平成19年12月 平成23年 6月	岩井化学薬品株式会社入社 同社営業本部営業第一部長 同社取締役営業本部副統括部長就任 当社監査役就任（現任） 岩井化学薬品株式会社取締役営業本部長就任 同社取締役経営企画室室長就任 同社相談役 同社顧問（現任）	(注) 4	10,000
監査役	-	田山 毅	昭和46年 1月17日生	平成 5年10月 平成 9年 4月 平成 9年10月 平成19年 6月 平成26年 6月	会計士補登録 公認会計士登録 税理士登録 日水製薬株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
計							1,210,000

(注) 1. 取締役福永健司は、社外取締役であります。

2. 監査役石原靖議及び田山毅は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から迅速な意思決定と経営の効率化を図ってまいりました。しかしながら、近年における会社規模の拡大に伴い、株主をはじめとするステークホルダーが増えてきており、コーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきているものと思われまます。このような中で、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、諸施策を講じていく所存であります。透明性の高い経営システムを構築すべく、経営環境の激しい変化に対応するための経営の効率化・意思決定の迅速化を図る一方で、内部統制組織を整備し、経営監督機能を充実させていく方針であります。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成されております。うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は6名の取締役により構成され、うち5名が常勤取締役、1名が非常勤取締役であります。なお、社外取締役を1名選任しております。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について審議・決定を行っております。

#### 1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社では、取締役全員及び監査役全員の出席により毎月定例の取締役会を開催し、会社の意思決定機関として経営に関する重要な事項の審議・決定を行い、取締役の職務の執行の監督を行っております。また、1名の社外取締役及び2名の社外監査役による高度な専門知識と豊富な経験に基づいた客観的、中立的な視点による諸施策が有効に機能しており、経営監視機能は十分に確保されていると考えております。

#### 2) 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムの整備の状況については、会社の重要な業務執行を決定する機関である取締役会の機能を重視し、非常勤役員を含めて全員の出席を奨励しております。また、各部門における業務処理については、諸規程を整備し、監査役及び内部監査人がその運用状況について定期的に確認及び指導を行っております。なお、会計や法律に関する問題点については、監査法人の指導あるいは顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしております。

リスク管理体制の整備の状況については、事業上の必要性から、従来から防犯・防災体制等についての個別のリスク管理体制は整備されております。また、リスク要因も比較的限定されていたことから、取締役会を中心として全社的なリスク管理が行われております。しかしながら、今後は利害関係者の数が格段に増加するとともに、個人情報保護法やインサイダー取引規制など、規制対象となる法令数も増加することが予想されます。このため、全社的に統合されたリスク管理体制の構築が経営上の重要課題となっており、これを実施するための組織及び規程の整備を順次進めていきたいと考えております。

#### 3) 社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 4) 内部統制システムに関する体制及び方針

##### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行い、取締役及び監査役が常時閲覧できる体制とする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとする。

##### ロ 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理責任者を設置し、当社および当社グループ会社の横断的なリスク管理体制を構築する。内部監査の結果、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにトップマネジメント、事業責任者及び監査役に通報される体制とする。

##### ハ 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、経営理念及び経営基本方針に基づき毎年策定される年度事業予算及び中期経営計画に従い、各事業執行ラインにおいて目標達成のための活動を行うものとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、業績報告を通じて定期的に検証を行う。

事業執行のマネジメントについては、取締役会規程において定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行するものとする。

二 取締役および当社グループ会社の取締役等ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および当社グループ会社の取締役等ならびに使用人に法令及び定款の遵守を徹底させるため、リスク管理責任者をコンプライアンス担当責任者とし、内部通報制度を構築する。万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案がコンプライアンス担当責任者を通じてトップマネジメント、取締役会及び監査役に報告される体制を構築する。また、各担当取締役及び執行役員はそれぞれの事業部において適切な研修体制を構築し、内部通報窓口のさらなる周知徹底を図るものとする。

ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査を担当する内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署とし、監査役の求めに応じて内部監査スタッフがその任に当たる。

ハ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動等については、事前に監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の人事評価に際しては、監査役の意見を聴取するものとする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役が指示した業務については、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。

ト 取締役および当社グループ会社の取締役等ならびに使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および当社グループ会社の取締役等ならびに使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。なお、当該報告及び情報提供の主なものは、次のとおりとする。

- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 内部監査部門の活動状況
- 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- 内部通報制度の運用及び通報の内容
- 稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

当社は、前号に従い監査役への報告を行った取締役および当社グループ会社の取締役等ならびに使用人に対して不利益の取り扱いを行うことを禁ずる。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、内部監査人及び監査法人の三者による意見交換会を定期的を開催するものとする。また、監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する機会を与えられるものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨み、一切関係を持たない。また、リスク管理責任者を中心とし、顧問弁護士および外部機関と連携して、反社会勢力に対し有効かつ迅速な対応を図る。

ヌ 監査役の職務の執行について発生する費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次の通りであります。

内部監査は内部監査室が担当しており、内部監査人は内部監査責任者1名及び内部監査担当者1名から構成されております。内部監査人は、監査結果を社長に報告するだけでなく、被監査部門に改善報告書を提出させ、事後的にフォローアップ監査を実施して、業務の改善状況を確認しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に実施されておりますが、非常勤監査役もローテーションにより業務を分担し、積極的に関与しております。監査役会は、毎月開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する検討を行っております。なお、監査役田山毅は、公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。以上のように各監査役はそれぞれ得意な専門分野を有しており、適切な業務分担のもとに有効性の高い監査が実施されております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は、監査の有効性と効率性を高めるべく、積極的に相互連携を図っております。内部監査及び監査役監査は、日常的に意見交換を行うことで情報を共有化し、同一の監査項目については同行して実施するなど、効率的な監査が実施されております。また、定期的に監査法人との意見交換を行い、会計監査の実施状況を確認するとともに、専門家としての意見を聴取しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役は福永健司の1名であります。

取締役福永健司は、(株)トランスジェニック及び(株)ジェネティックラボの代表取締役社長を兼務しております。当社と(株)トランスジェニックは包括的業務提携契約を締結しており、また、当社と取引関係があるとともに、抗体に関する事業において競業関係にあり、当社と(株)ジェネティックラボの間にも取引関係があります。なお、(株)トランスジェニックは当社の議決権を3.04%保有しております。また、同社の社外取締役に当社の代表取締役社長清藤勉が就任しております。

社外監査役は石原靖議及び田山毅の2名であります。

監査役石原靖議は当社の株主であり、同氏の近親者3名が当社の株主に含まれております。また、同氏が相談役を兼任する岩井化学薬品(株)は、当社の議決権を2.96%保有しており、同社とは重要な営業取引関係があります。

監査役田山毅については、当社との間に特別な利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

当社において社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、社内の重要な会議等において中立的・公正な立場から助言、発言を行うことにより、業務執行へのコンプライアンスの問題の有無の検証を行う体制を整えております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社の社外取締役又は社外監査役の選任状況は、社外取締役1名及び社外監査役2名となっております。コンプライアンス体制を構築し、経営の公正性及び透明性を高め、社外取締役1名及び社外監査役2名を配することにより客観的、中立的な視点で経営監視を行うことで当社の発展及び市場からの信頼に資するものと認識しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における提出会社からの独立性に関する社内の基準はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役会に出席することを通じ、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と監査の有効性と効率性を高めるべく、積極的に相互連携を図っております。監査役は、定期的に監査法人との意見交換を行い、会計監査の実施状況を確認するとともに、専門家としての意見を聴取しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,322	20,322				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,320	4,320				1
社外役員	4,200	4,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 54,152千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

桂川 修一(新日本有限責任監査法人)

小出 検次(新日本有限責任監査法人)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100,000円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とすることとしております。

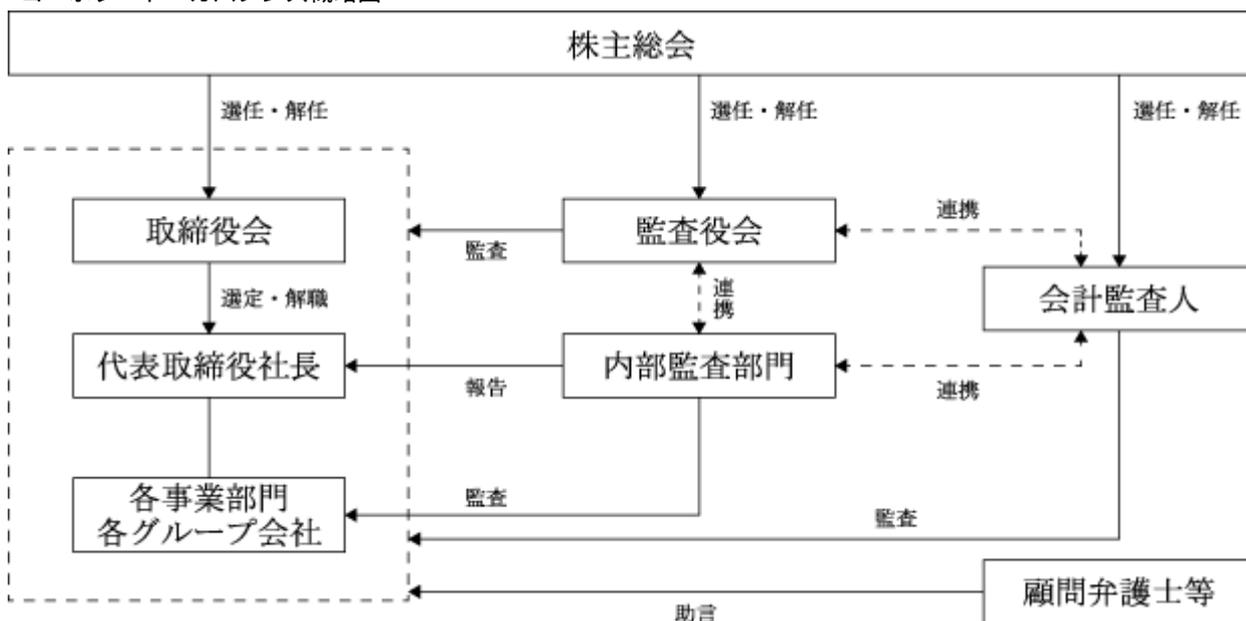
ハ 中間配当

当社は、中間配当金について、経営環境の変化に対抗して株主への利益還元を機動的に行うことを可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって配当することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

## 《用語解説》

### [CTP (Cochlin-tomoprotein)]

CTPは難聴・めまいなどの症状を持つ非症候性遺伝性難聴の原因遺伝子であるCOCH遺伝子の遺伝子産物の一つです。外リンパ液に特異的に存在することが報告されており、これが漏れ出すことによる外リンパ瘻の診断マーカーになりうるということが報告されています。

### [GMP]

Good Manufacturing Practiceの略で、薬事法で定める医薬品等の品質管理基準を指す。医薬品等はこの基準に則って製造する必要がある。

### [INCI名]

米国化粧品工業会(PCPC:The Personal Care Products Council)の国際命名法委員会(INC:International Nomenclature Committee)において化粧品原料国際命名法(INCI:International Nomenclature of Cosmetic Ingredient)に従って作成された化粧品成分の国際的表示名称のこと。新規の化粧品原料に関しては成分表示のために表示名称を取得する必要がある。

### [アミロイド タンパク質]

アルツハイマー病の脳での主要な病理変化に老人斑と神経原線維変化が認められるが、この老人斑は発症の早期から認められ、その主要構成成分がアミロイド タンパク質(A $\beta$ )である。より専門的には、A $\beta$ は40~43アミノ酸からなるペプチドであり、 $\beta$ -及び $\gamma$ -セクレターゼの働きにより前駆体蛋白(APP: amyloid protein precursor)から切り出されてくるもので、主にA $\beta$ 42が凝集して不溶性の線維形成がなされてアミロイドとなり脳に沈着するといわれている。

### [アルツハイマー型認知症]

脳組織の萎縮及び大脳皮質におけるアミロイド $\beta$ の沈着による老人斑を特徴とする疾病のこと。徐々に進行する認知障害を症状とする。

### [異種タンパク質]

ヒトのタンパク質とは組成が違う他の動物のタンパク質のこと。

### [異常型プリオンタンパク質]

プリオンタンパク質とは、いわゆる狂牛病の感染物質で、従来の細菌やウイルスなどの病原体とは異なり、遺伝情報をもたない病原物質をいう。哺乳動物には、正常型のプリオンタンパク質が存在するが、病原性をもつのは異常型のプリオンタンパク質で、後者はタンパク質の立体構造が変化してタンパク質分解酵素に抵抗性を示して細胞内に蓄積し病原性を発揮する。

### [遺伝子組換えカイコ]

遺伝子組換え技術を用いて自然のものとは異なる遺伝子を持ったカイコのこと。

### [カイコバキュロウイルス系]

遺伝子組換えタンパク質を作製する方法の一つで、カイコに感染するバキュロウイルスを使って目的のタンパク質を発現させるシステムのこと。目的タンパク質の遺伝子をバキュロウイルスに組み込んだ後、そのウイルスをカイコに組み込むことで短期間で大量の組換えタンパク質を得ることができるが、毎回、ウイルスを組み込む必要がある。

### [関節炎発症カクテル抗体]

関節炎をマウスに効率よく発症させるための4種類のモノクローナル抗体の混合物のこと。

### [完全なヒト型抗体]

抗体全体がヒトのタンパク質から構成された抗体のこと。

### [牛海綿状脳症(BSE)]

BSEはBovine Spongiform Encephalopathyの略。牛の脳の中に空洞ができ、海綿(スポンジ)状になる疾病のこと。

### [契約一時金]

権利譲渡又は権利許諾の対価として、契約締結時に受領する収益金のこと。

### [血液凝固活性]

血液凝固因子とよばれる傷口からの出血を止めるために血液中に存在する一連のタンパク質があり、血液を凝固させるこれら一連のプロセスの働きをいう。

### [研究用試薬]

化学や生物学などの実験に用いる薬品類のこと。

### [抗アミロイド 抗体(82E1)]

アルツハイマー病の原因の一つとされている、アミロイド タンパク質(A $\beta$ )のN末端側に特異的に反応する抗体のこと。

### [抗ガレクチン-3抗体]

ガレクチン-3に対して特異的に反応する抗体のこと。米国BG Medicine社は、当社が創製した抗ガレクチン-3抗体を用いたガレクチン-3測定方法を用いて、血中ガレクチン-3測定が心不全の予後診断に有用であるとの知見を有し

ており、その測定はアメリカ食品医薬品局 (FDA, Food and Drug Administration)より診断薬としての承認を受けている。

[高感度ゲルろ過高速液体クロマトグラフィー]

医薬、食品、環境等の分野で幅広く用いられている分離・分析システム。ゲルろ過法の場合は、サンプルを含む液体の移動相をポンプ等によって加圧し、多孔性ゲルを充填したカラムを通過させ、分子ふるい効果によって、サンプルに含まれるさまざまな成分を高性能に分離・検出する。

[抗原]

生体内に入ると抗体を作らせる原因となる物質のこと。細菌、ウイルスなどの異種のタンパク質が抗原となり得る。

[抗体]

免疫系の細胞で作られるタンパク質であり、抗原という特定の物質のみに結合する機能を持つ。

[抗ヒトオステオポンチン抗体 (2K1)]

オステオポンチンというタンパク質の働きを中和する抗体。最近の研究において、細胞接着を担う膜タンパク質であるインテグリンを発現している細胞とオステオポンチンが結合すると、生体内での様々な炎症が惹起されることが判明している。

[シーズ]

事業化に値すると考えられる研究成果あるいはその成果物のこと。

[脂質代謝関連疾患]

脂質代謝異常を伴う関連疾患をいう。脂質代謝異常とは血中にある脂質成分のバランスに異常がある状態のことを指し、血中に溶けている脂質が異常に多い状態を高脂血症という。脂質代謝異常症(高脂血症)は動脈硬化の他に、心筋梗塞、狭心症、高血圧の原因にもなる。

[診断用医薬品]

医薬品のうち、疾病の診断を行うために使用されるもの。このうち、人体に直接投与されず、血液、尿等を検体として、検体中の物質や生理活性を検出又は測定するものが体外診断用医薬品である。

[精製]

混合物を純物質にする工程、あるいはその技術をいう。例えば、多種のタンパク質を含む血清からIgG抗体のみを単一で純度の高いものにするために精製を行う。精製の方法や工程は様々なものがある。

[創薬ターゲット]

医学、生物工学および薬学において新しい薬剤が効果を発揮できる、生体内の機能や生体内プロセスなどにおける標的部分のこと。

[測定系]

どのくらいの量や濃度が含まれているかを測定する一連の工程のこと。

[体外診断用医薬品]

薬事法で、疾病の診断に使用されることが目的とされている医薬品のうち、ヒト又は動物の身体に直接使用されることのないものをいう。病院などで使用されている臨床検査用試薬の法律上の正式名称である。

[単離]

様々なものが混合している状態にあるものから、その中の特定の要素のみを取り出すこと。

[中和抗体]

抗原が生体に対して生物学的活性を持つ場合、その抗原に対して結合し、活性を消失又は減退させる抗体のこと。

[治療用医薬品]

医薬品のうち、疾病の治療を行うために使用されるもの。

[テーラーメイド医療]

患者個人の体質を明らかにすることによって、その人に最適な治療や予防を可能にする医療のこと。

[テネイシンC]

細胞外基質に存在する糖タンパク質の一種であり、炎症疾患への関与が示唆されている。

[毒性コンフォーマー]

ここではアルツハイマー病患者の脳内に蓄積し、発症原因とも考えられているアミロイド (A $\beta$ ) の一つの存在様式を指します。A $\beta$  分子は中央部分で折れ曲がった構造を持っていますが、その折れ曲がり具合がより強い状態のものは神経細胞に対する毒性がより強いとされており、その状態のものを毒性コンフォーマーと呼んでいます。

[バイオ医薬品]

組み換えDNA技術、細胞融合法、細胞大量培養法などのバイオテクノロジーで製造された医薬品のことをいう。

[バイブライン]

医薬品の候補品の各々、あるいはその候補品群のことをいう。

[ヒト化抗体]

抗原認識のために必要な部分以外がヒトのタンパク質から構成された抗体のこと。

[ヒトコラーゲン]

コラーゲンは元来、皮膚や腱、骨など体を作るタンパク質で、体内総タンパク質の約3割を占めるほど、広く大量に存在している。コラーゲンを変性・抽出したゼラチンも含めて、化粧品、健康食品などに広く用いられており、現在は、主に、ブタや魚から抽出精製されて製品化されている。IBLのヒトコラーゲンはヒトのコラーゲン遺伝子をカイコに組み込み、そのカイコが作る繭から抽出・精製したもの。

[病理学]

病気の種類やその本態を、主に解剖学的、組織学的に追究する学問をいう。

[フィブリノーゲン]

血液中に含まれるタンパク質で、傷口を止血するときに見える血餅の元になるフィブリンのさらに元になるタンパク質。輸血血液などから精製されてフィブリン糊などの止血剤として製造販売されている。

[プリオン病]

異常型プリオンタンパク質を病原体とする疾病のこと。その代表的な疾病として、牛海綿状脳症（BSE）がある。

[分子標的治療薬]

疾病に関与している受容体、酵素などのタンパク質の働きのみを阻害する薬剤のこと。病因タンパク質のみに作用するため、従来の治療薬に比べて副作用が少ないとされている。ガンや自己免疫疾患の治療などで使用されている。

[ベクター]

遺伝子組換え技術に用いられる、組換えDNAを増幅・維持・導入させる核酸分子のこと。ラテン語の運び屋に由来して名付けられている。

[ペプチド]

決まった順番で比較的少数（50個以下が目安）で様々なアミノ酸がつながってきた分子のこと。50以上のアミノ酸からなるペプチドは一般的にタンパク質と呼ぶ。

[マイルストーン契約金]

権利譲渡又は権利許諾の対価として、開発の進捗段階毎に受領する収益金のこと。

[マウス - ヒトキメラ抗体]

マウスが生成した抗体分子を部分的にヒトのタンパク質に置き換えた抗体のこと。

[免疫学]

免疫の機構の解明及びその応用を図る学問のこと。

[免疫組織染色]

組織又は細胞に存在する目的の抗原を、抗体を利用して染色し、可視的にする手法をいう。

[モノクローナル抗体]

抗原の特定の部分だけを認識する単一の抗体のこと。

[リポタンパク質プリファイリング]

おもに生体内における脂質の輸送を担うリポタンパク質中の成分を、主要4分画（CM、VLDL、LDL、HDL）のみならず各亜分画毎に高精度に定量することで、脂質代謝の微細な変化を捉え、潜在的な動脈硬化性疾患等のリスクや、薬効薬理作用・食品機能性等の新たな評価軸を提供する。

[臨床研究]

ヒトを対象として、疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学研究のこと。

[ロイヤリティー]

特許権等の実施に係る対価として受領する収益金のこと。売上額に一定率を乗じて算定され、実施権者から権利者に対して支払われる。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。取組みの内容は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応すること、及び将来の指定国際会計基準適用の可能性に備え、監査法人や各種団体が主催する研修会に精力的に出席し、現状の把握や内容の把握に努めていることであります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,342	973,594
受取手形及び売掛金	248,943	219,853
商品及び製品	54,543	47,109
仕掛品	122,942	127,505
原材料及び貯蔵品	89,654	99,198
繰延税金資産	-	2,317
その他	25,917	15,519
流動資産合計	1,826,344	1,485,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,844	1,239,844
減価償却累計額	765,083	794,938
建物及び構築物(純額)	474,760	444,906
機械装置及び運搬具	118,362	118,362
減価償却累計額	100,770	104,159
機械装置及び運搬具(純額)	17,591	14,202
土地	362,687	362,687
建設仮勘定	-	680,580
その他	588,951	614,137
減価償却累計額	508,385	542,946
その他(純額)	80,566	71,191
有形固定資産合計	935,606	1,573,567
無形固定資産		
のれん	165,920	156,829
その他	26,013	20,977
無形固定資産合計	191,934	177,806
投資その他の資産		
投資有価証券	121,482	55,234
その他	62,672	64,613
投資その他の資産合計	184,154	119,848
固定資産合計	1,311,695	1,871,222
資産合計	3,138,040	3,356,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,898	6,877
1年内返済予定の長期借入金	102,368	80,088
未払法人税等	7,557	9,693
賞与引当金	13,002	14,007
返品調整引当金	38,738	-
その他	66,916	54,182
流動負債合計	233,480	164,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	283,220	203,132
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
退職給付に係る負債	1,773	1,964
固定負債合計	284,993	405,096
負債合計	518,473	569,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,946,344
資本剰余金	878,479	978,724
利益剰余金	110,621	142,520
自己株式	1,942	1,990
株主資本合計	2,612,015	2,780,558
新株予約権	7,551	5,816
純資産合計	2,619,566	2,786,374
負債純資産合計	3,138,040	3,356,321

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	729,030	717,661
売上原価	1, 2 361,945	2 265,631
売上総利益	367,085	452,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,786	34,032
給料及び手当	89,149	75,206
賞与	4,160	4,189
賞与引当金繰入額	4,436	4,632
退職給付費用	2,948	1,872
法定福利費	17,721	13,958
旅費及び交通費	10,971	10,193
支払報酬	64,882	51,117
減価償却費	30,123	12,660
研究開発費	3 159,425	3 193,037
のれん償却額	11,531	9,091
その他	114,465	117,391
販売費及び一般管理費合計	548,602	527,383
営業損失( )	181,517	75,353
営業外収益		
受取利息	4,037	270
為替差益	9,775	-
受取補償金	7,690	-
助成金収入	15,000	3,285
共同研究収入	5,262	-
債務消滅益	-	5,376
その他	3,332	1,816
営業外収益合計	45,097	10,749
営業外費用		
支払利息	2,639	2,067
為替差損	-	5,489
新株発行費	-	5,927
社債発行費	-	3,708
その他	24	-
営業外費用合計	2,664	17,193
経常損失( )	139,084	81,797
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,566
特別利益合計	-	69,566
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,447
子会社株式売却損	15,326	-
減損損失	-	4 1,852
のれん償却額	6,506	-
その他	160	-
特別損失合計	21,993	17,300
税金等調整前当期純損失( )	161,078	29,531
法人税、住民税及び事業税	4,831	4,684
法人税等調整額	-	2,317
法人税等合計	4,831	2,366
当期純損失( )	165,909	31,898
非支配株主に帰属する当期純損失( )	7,429	-
親会社株主に帰属する当期純損失( )	158,480	31,898

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失( )	165,909	31,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,344	-
その他の包括利益合計	7,344	-
包括利益	158,565	31,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,136	31,898
非支配株主に係る包括利益	7,429	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	50,393	73	2,774,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			158,480		158,480
新株の発行					
連結範囲の変動			2,534		2,534
自己株式の取得				1,868	1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			161,014	1,868	162,883
当期末残高	1,846,099	878,479	110,621	1,942	2,612,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,344	7,344	7,551	19,630	2,794,736
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					158,480
新株の発行					
連結範囲の変動					2,534
自己株式の取得					1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,344	7,344		19,630	12,286
当期変動額合計	7,344	7,344		19,630	175,170
当期末残高			7,551		2,619,566

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	110,621	1,942	2,612,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			31,898		31,898
新株の発行	100,245	100,245			200,490
連結範囲の変動					
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,245	100,245	31,898	47	168,543
当期末残高	1,946,344	978,724	142,520	1,990	2,780,558

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高			7,551		2,619,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					31,898
新株の発行					200,490
連結範囲の変動					
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,735		1,735
当期変動額合計			1,735		166,808
当期末残高			5,816		2,786,374

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	161,078	29,531
減価償却費	96,431	74,966
減損損失	-	1,852
のれん償却額	18,037	9,091
受取利息及び受取配当金	4,037	270
支払利息	2,639	2,067
為替差損益( は益)	12,251	3,785
新株発行費	-	5,927
社債発行費	-	3,708
売上債権の増減額( は増加)	78,709	29,090
たな卸資産の増減額( は増加)	10,904	6,672
仕入債務の増減額( は減少)	11,708	1,979
投資有価証券売却損益( は益)	-	69,566
投資有価証券評価損益( は益)	-	15,447
子会社株式売却損益( は益)	15,326	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	38,738	38,738
その他	418	16,750
小計	107,097	13,611
利息及び配当金の受取額	4,661	257
利息の支払額	2,609	1,977
法人税等の支払額	3,954	1,653
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,999</b>	<b>16,984</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	62,132	110,387
定期預金等の払戻による収入	68,123	80,326
有形固定資産の取得による支出	56,779	695,392
無形固定資産の取得による支出	14,314	2,338
投資有価証券の取得による支出	100,800	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	170,366
投資有価証券の償還による収入	180,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 19,344	-
貸付金の回収による収入	3,366	-
その他	14,974	283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,835</b>	<b>607,709</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	96,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	138,327	102,368
株式の発行による収入	-	198,271
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	196,291
新株予約権の発行による収入	-	2,107
新株予約権の買入消却による支出	-	7,551
配当金の支払額	67	31
その他	1,868	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,736</b>	<b>286,671</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,251	2,271
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	88,823	340,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,786	1,232,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,600	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,232,210	<sup>1</sup> 891,915

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スカイライト・バイオテック

株式会社ネオシルク化粧品

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

関連会社

株式会社セルリムーバー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。

退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給見込額に不足がある場合にその差額を引当金に計上する方法をとっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,082千円	1,082千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる返品調整引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
返品調整引当金繰入額	38,738千円	千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	742千円	5,263千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般管理費	159,425千円	193,037千円
当期製造費用	"	"
計	159,425千円	193,037千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	その他（有形固定資産）	群馬県高崎市	296千円
事業用資産	その他（無形固定資産）	群馬県藤岡市	1,556千円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。

その他（有形固定資産）、その他（無形固定資産）については、連結子会社である株式会社ネオシルク化粧品において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,344千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	7,344千円	千円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	7,344千円	千円
その他の包括利益合計	7,344千円	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,547,590			6,547,590
合計	6,547,590			6,547,590
自己株式				
普通株式	190	900		1,090
合計	190	900		1,090

(変動事由の概要)

自己株式の増加は反対株主の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成25年7月5日発行)	普通株式	359,600			359,600	7,551
合計			359,600			359,600	7,551

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,547,590	205,000		6,752,590
合計	6,547,590	205,000		6,752,590
自己株式				
普通株式	1,090	40		1,130
合計	1,090	40		1,130

(変動事由の概要)

普通株式

第三者割当増資による増加 205,000株

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加 40株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成25年7月5日発行)	普通株式	359,600		359,600		
	第2回新株予約権(平成28年3月1日発行)	普通株式		800,000		800,000	5,816
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成28年3月1日発行)	普通株式		200,000		200,000	
合計			359,600	1,000,000	359,600	1,000,000	5,816

(変動事由の概要)

第1回新株予約権の行使期限の到来による減少

359,600株

第2回新株予約権の発行による増加

800,000株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加

200,000株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,284,342千円	973,594千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52,132 "	81,678 "
現金及び現金同等物	1,232,210千円	891,915千円

#### 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却等により、株式会社エムコスメティックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	53,537千円
固定資産	626 "
流動負債	5,997 "
非支配株主持分	12,200 "
株式の売却損	15,326 "
株式の売却価額	20,640千円
現金及び現金同等物	1,295 "
差引：売却による収入	19,344千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、研究用試薬関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等を利用し、資金調達については銀行借入、社債及び増資等による方針です。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、当社グループ業務に関連のあるベンチャー企業の株式等であります。株式は上場株式会社ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、短期借入金及び長期借入金で、運転資金及び事業拡大に伴う投資資金の増加への対応に係る資金調達であります。支払金利は固定金利及び変動金利であります。固定金利による借入については金利の変動リスクには晒されておきませんが、変動金利による借入については金利の変動リスクに晒されております。

転換社債型新株予約権付社債は、事業拡大に伴う投資資金の増加への対応に係る資金調達であります。支払金利は固定金利であり、金利の変動リスクには晒されておきません。

デリバティブ取引については、現在、取引を行っておきません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、現在取引を行っておきませんが、個別の規程による管理を行っておらず、取締役会での決議によるものとなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きいため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておきませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう努めておきます。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価額との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っておきます。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しておきます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれておきます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておきません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,284,342	1,284,342	
(2) 受取手形及び売掛金	248,943	248,943	
(3) 投資有価証券			
資産計	1,533,285	1,533,285	
(1) 支払手形及び買掛金	4,898	4,898	
(2) 転換社債型新株予約権付社債			
(3) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)	385,588	385,649	61
負債計	390,486	390,548	61

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	973,594	973,594	
(2) 受取手形及び売掛金	219,853	219,853	
(3) 投資有価証券			
資産計	1,193,447	1,193,447	
(1) 支払手形及び買掛金	6,877	6,877	
(2) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000	
(3) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)	283,220	283,754	534
負債計	490,097	490,632	534

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債、(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社ではデリバティブ取引は行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	121,482	55,234

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、当連結会計年度において、非上場株式について15,447千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,283,864			
受取手形及び売掛金	248,943			
合計	1,532,808			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	973,196			
受取手形及び売掛金	219,853			
合計	1,193,049			

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)	102,368	80,088	80,088	80,088	42,956	
合計	102,368	80,088	80,088	80,088	42,956	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債					200,000	
長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)	80,088	80,088	80,088	42,956		
合計	80,088	80,088	80,088	42,956	200,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券	180,000		
その他			
合計	180,000		

債券の売却額には、債券の償還を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	170,366	69,566	
債券			
その他			
合計	170,366	69,566	

#### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15,447千円減損処理を行っております。なお、同株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給していません。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	857千円	1,773千円
退職給付費用	7,259 "	6,758 "
退職給付の支払額	"	"
制度への拠出額	6,344 "	6,568 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,773千円	1,964千円

###### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	74,271千円	80,747千円
年金資産	72,498 "	78,783 "
	1,773 "	1,964 "
非積立型制度の退職給付債務	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,773 "	1,964 "
退職給付に係る負債	1,773 "	1,964 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,773 "	1,964 "

###### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,259千円 当連結会計年度 6,758千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,268千円	4,228千円
退職給付に係る負債	565 "	598 "
減価償却費	1,155 "	1,339 "
投資有価証券評価損	9,218 "	13,513 "
たな卸資産評価損	10,144 "	8,089 "
繰越欠損金	307,596 "	355,623 "
返品調整引当金	12,717 "	"
減損損失	619 "	425 "
その他	1,217 "	1,953 "
繰延税金資産小計	347,503千円	385,772千円
評価性引当額	347,503 "	383,454 "
繰延税金資産合計		2,317千円
繰延税金資産の純額		2,317千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、影響額につきましては軽微のため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030		729,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	897	520	180		1,597	1,597	
計	504,917	90,519	109,977	25,213	730,628	1,597	729,030
セグメント損失( )	26,594	44,881	38,807	74,923	185,207	3,690	181,517
セグメント資産	2,250,965	522,491	306,115	58,467	3,138,040		3,138,040
セグメント負債	421,640	83,001	6,075	7,755	518,473		518,473
その他の項目							
減価償却費	55,265	20,278	20,714	173	96,431		96,431
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,812	2,978	18,397	1,444	40,633		40,633

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額3,690千円には、セグメント間取引消去3,690千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661		717,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,907	25	2,014		4,946	4,946	
計	527,623	67,433	111,756	15,793	722,608	4,946	717,661
セグメント利益又は損失 ( )	121,736	142,444	20,158	35,447	76,313	960	75,353
セグメント資産	1,820,738	1,240,258	265,466	29,857	3,356,321		3,356,321
セグメント負債	476,640	79,561	12,266	1,478	569,946		569,946
その他の項目							
減価償却費	27,192	29,876	17,746	150	74,966		74,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,302	688,354	4,180	606	712,443		712,443

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	504,020	89,999	109,797	25,213	729,030

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
630,370	49,700	33,903	15,056	729,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ(株)	257,976	診断・試薬事業
(株)ニッピ	91,710	診断・試薬事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
611,351	53,729	42,450	10,129	717,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ(株)	110,897	診断・試薬事業
(株)ニッピ	78,554	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業、検査事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失				1,852	1,852

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額			9,091	8,946	18,037
当期末残高			165,920		165,920

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額			9,091		9,091
当期末残高			156,829		156,829

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	清藤 勉	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 17.16%	債務被保証	当社借入債務に対する被保証	22,280		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入の一部に対して、主要株主兼役員である清藤勉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福永健司	当社取締役	(被所有) 間接 3.03%	(株)トランスジェニック 代表取締役	(営業取引) 売上 1 (営業取引以外の取引) 被出資 社債発行 社債利息 2	4,140 200,490 200,000 50	転換社債型新株予約権付社債 流動負債(その他)	200,000 50
			(株)ジェネティックラボ 代表取締役	(営業取引) 仕入 1	1,143	買掛金	311	

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 営業取引については取締役福永健司氏が代表権を有する第三者(株)トランスジェニック及び(株)ジェネティックラボ)との取引であり、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 社債は、市場金利を勘案した利率を合理的に勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	大西 満	(株)エムコスメティックス取締役		金銭の貸付	資金の回収 貸付金利息	369 165		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付条件については、市場金利等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しており、返済条件は、返済期日平成26年11月30日としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	398.99円	411.84円
1株当たり当期純損失金額( )	24.20円	4.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)( )	158,480	31,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)( )	158,480	31,898
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,123	6,563,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 35,960個 (第1回新株予約権)	新株予約権の数 8,020個 (内訳) 第2回新株予約権 8,000個 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第2回新株予約権につき、決算日以降平成28年4月1日から平成28年4月22日までの間に以下のとおり一部行使されております。

行使の内容

行使した新株予約権の個数	5,400個
株式の種類	普通株式
交付株式数	540,000株
行使価額総額	548,230千円
未行使新株予約権個数	2,600個
増加する発行済株式数	540,000株
資本金増加額	276,077千円
資本準備金増加額	276,077千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)免疫生物研究所	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成28 3月1日		200,000	0.3	無担保社債	平成33年 3月1日
合計				200,000			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)免疫生物研究所 普通株式	無償	1,000	200,000		100	自 平成28年 3月2日 至 平成33年 2月22日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	102,368	80,088	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,220	203,132	0.59	平成29年4月20日~ 平成32年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	385,588	283,220		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,088	80,088	42,956	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	124,940	271,046	484,375	717,661
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額( ) (千円)	28,005	36,751	29,191	29,531
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金 額( ) (千円)	20,852	39,631	35,629	31,898
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	3.18	6.05	5.44	4.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	3.18	9.23	0.61	0.56

## 訴訟

当社及び当社役員は、平成27年3月期において連結子会社の範囲から除外した株式会社エムコスメティックスの元代表取締役より、平成28年1月19日付で経営の意思決定に関連して損害賠償請求(1億402万円)の訴訟を提起されております。当社は、本件損害賠償請求が合理性に欠ける不当なものであることから、当該請求につき反訴も含め全面的に争う方針であります。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,376	936,039
受取手形	41,864	22,954
売掛金	190,390	178,311
商品及び製品	34,978	33,747
仕掛品	122,942	127,505
原材料及び貯蔵品	73,914	82,229
その他	84,408	5,004
流動資産合計	1,776,875	1,385,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	467,443	438,788
構築物	6,843	5,710
機械及び装置	17,583	14,197
工具、器具及び備品	46,530	48,117
土地	362,687	362,687
建設仮勘定	-	680,580
その他	8	4
有形固定資産合計	901,096	1,550,086
無形固定資産		
特許権	9,006	7,747
ソフトウェア	1,044	3,940
その他	3,696	956
無形固定資産合計	13,747	12,643
投資その他の資産		
投資有価証券	120,400	54,152
関係会社株式	290,925	270,925
関係会社長期貸付金	-	80,000
長期前払費用	3,179	2,548
保険積立金	38,330	41,720
その他	18,516	17,475
貸倒引当金	-	56,048
投資その他の資産合計	471,352	410,774
固定資産合計	1,386,196	1,973,505
資産合計	3,163,071	3,359,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,898	8,159
1年内返済予定の長期借入金	102,368	80,088
未払金	32,146	35,470
未払法人税等	7,036	8,718
預り金	4,057	5,428
賞与引当金	13,002	13,777
返品調整引当金	38,738	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他	17,401	744
流動負債合計	219,649	152,386
固定負債		
長期借入金	283,220	203,132
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
退職給付引当金	1,773	1,964
固定負債合計	284,993	405,096
負債合計	504,642	557,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,946,344
資本剰余金		
資本準備金	878,479	978,724
資本剰余金合計	878,479	978,724
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,760	127,081
利益剰余金合計	71,760	127,081
自己株式	1,942	1,990
株主資本合計	2,650,876	2,795,997
新株予約権	7,551	5,816
純資産合計	2,658,428	2,801,813
負債純資産合計	3,163,071	3,359,296

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	595,437	595,057
売上原価	287,880	205,065
売上総利益	307,557	389,992
販売費及び一般管理費	1 379,033	1 412,066
営業損失( )	71,476	22,074
営業外収益		
受取利息	4,141	1,078
為替差益	9,096	-
保険解約返戻金	1,001	-
業務受託手数料	3,480	960
受取補償金	7,690	-
共同研究収入	5,262	-
債務消滅益	-	5,376
その他	2,221	1,404
営業外収益合計	32,893	8,819
営業外費用		
支払利息	2,639	2,016
為替差損	-	4,722
新株発行費	-	5,927
社債発行費	-	3,708
その他	24	50
営業外費用合計	2,664	16,426
経常損失( )	41,247	29,681
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,566
特別利益合計	-	69,566
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,447
子会社株式評価損	47,099	20,000
子会社株式売却損	18,260	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	56,048
特別損失合計	65,360	91,495
税引前当期純損失( )	106,607	51,611
法人税、住民税及び事業税	3,709	3,709
法人税等合計	3,709	3,709
当期純損失( )	110,317	55,321

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	43,526	34,588
当期製品製造原価	218,852	220,830
合計	262,378	255,418
製品期末たな卸高	34,588	33,322
製品売上原価	227,790	222,095
商品売上原価		
商品期首たな卸高	173	390
当期商品仕入高	21,568	21,741
合計	21,742	22,132
商品期末たな卸高	390	424
商品売上原価	21,351	21,707
返品調整引当金繰入額	38,738	-
返品調整引当金戻入額	-	38,738
売上原価合計	287,880	205,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,846,099	878,479	878,479	38,557	38,557
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失( )				110,317	110,317
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				110,317	110,317
当期末残高	1,846,099	878,479	878,479	71,760	71,760

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	73	2,763,063	7,344	7,344	7,551	2,763,270
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失( )		110,317				110,317
自己株式の取得	1,868	1,868				1,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,344	7,344		7,344
当期変動額合計	1,868	112,186	7,344	7,344		104,842
当期末残高	1,942	2,650,876			7,551	2,658,428

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,846,099	878,479	878,479	71,760	71,760
当期変動額					
新株の発行	100,245	100,245	100,245		
当期純損失( )				55,321	55,321
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,245	100,245	100,245	55,321	55,321
当期末残高	1,946,344	978,724	978,724	127,081	127,081

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,942	2,650,876			7,551	2,658,428
当期変動額						
新株の発行		200,490				200,490
当期純損失( )		55,321				55,321
自己株式の取得	47	47				47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,735	1,735
当期変動額合計	47	145,121			1,735	143,385
当期末残高	1,990	2,795,997			5,816	2,801,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員数300人未満の小規模会社であるため簡便法を採用しております。

退職給付債務の計算方法は、退職金規程に基づく従業員個別の要支給額と中小企業退職金共済制度からの期末時点における支給見込額に不足がある場合にその差額を引当金に計上する方法をとっております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金銭債権	80,000千円	77千円
金銭債務	"	1,281 "

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	53,240千円	53,031千円
支払報酬	40,309 "	37,351 "
減価償却費	26,793 "	10,215 "
研究開発費	149,648 "	185,110 "
おおよその割合		
販売費	8.1%	12.6%
一般管理費	91.9%	87.4%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	1,277千円	4,946千円
営業取引以外の取引	3,529 "	1,776 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	289,843	269,843
関連会社株式	1,082	1,082
計	290,925	270,925

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,268千円	4,228千円
退職給付引当金	565 "	598 "
減価償却費	1,087 "	1,179 "
投資有価証券評価損	9,218 "	13,513 "
子会社株式評価損	"	6,091 "
たな卸資産評価損	10,144 "	8,089 "
繰越欠損金	279,795 "	268,284 "
貸倒引当金繰入額	"	17,071 "
返品調整引当金	12,717 "	"
減損損失	619 "	425 "
その他	1,092 "	1,881 "
繰延税金資産小計	319,508千円	321,364千円
評価性引当額	319,508 "	321,364 "
繰延税金資産合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第2回新株予約権につき、決算日以降平成28年4月1日から平成28年4月22日までの間に以下のとおり一部行使されております。

行使の内容

行使した新株予約権の個数	5,400個
株式の種類	普通株式
交付株式数	540,000株
行使価額総額	548,230千円
未行使新株予約権個数	2,600個
増加する発行済株式数	540,000株
資本金増加額	276,077千円
資本準備金増加額	276,077千円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,179,089			1,179,089	740,300	28,654	438,788
構築物	59,845			59,845	54,134	1,133	5,710
機械及び装置	117,945			117,945	103,747	3,385	14,197
工具、器具及び備品	492,423	22,900	1,342	513,982	465,864	21,313	48,117
土地	362,687			362,687			362,687
建設仮勘定		680,580		680,580			680,580
その他	5,991			5,991	5,986	4	4
有形固定資産計	2,217,982	703,480	1,342	2,920,120	1,370,033	54,490	1,550,086
無形固定資産							
特許権	24,345		14,268	10,077	2,329	1,259	7,747
ソフトウェア	90,722	4,175	86,516	8,380	4,440	1,280	3,940
その他	4,153		2,819	1,334	377	39	956
無形固定資産計	119,220	4,175	103,604	19,792	7,148	2,579	12,643

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	前橋研究所建設関連	680,580千円
工具、器具及び備品	サーバー一式	6,900千円
工具、器具及び備品	解析機器	5,000千円
ソフトウェア	自社ホームページ更新	2,760千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		56,048		56,048
賞与引当金	13,002	13,777	13,002	13,777
返品調整引当金	38,738		38,738	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社及び当社役員は、平成27年3月期において連結子会社の範囲から除外した株式会社エムコスメティックスの元代表取締役より、平成28年1月19日付で経営の意思決定に関連して損害賠償請求(1億402万円)の訴訟を提起されております。当社は、本件損害賠償請求が合理性に欠ける不当なものであることから、当該請求につき反訴も含め全面的に争う方針であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.ibl-japan.co.jp">http://www.ibl-japan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による株式、新株予約権付社債及び新株予約権の発行

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 免疫生物研究所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	検	次

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した第2回新株予約権につき、平成28年4月1日から平成28年4月22日までの間に一部行使されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社免疫生物研究所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社免疫生物研究所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 免疫生物研究所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂	川	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	検	次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した第2回新株予約権につき、平成28年4月1日から平成28年4月22日までの間に一部行使されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。